

2025 年 8 月 5 日

各位

株式会社三井住友銀行

株式会社浜屋に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、株式会社浜屋（代表取締役社長：小林 一平）に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施いたしました。

「SMBC 社会課題解決推進支援融資」は、融資実行時に、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が、企業の社会課題解決に向けた取り組み状況を確認した上で、①組織の社会課題への取り組み姿勢等に対する所見と、②ロジックモデル（事業活動を通じた社会課題への道筋が見える化したもの）の仮説を提示し、今後の取り組み推進に向けたアドバイス等をご提供する融資商品です。

今回対象となりました、株式会社浜屋については、以下に記す事業を通じた社会課題解決について、取組推進に向けたアドバイス等を提供しました。

① リユース・リサイクル事業を通じた資源循環型社会形成への貢献

事業内容	リユース事業、ベースメタルリサイクル事業、都市鉱山リサイクル事業を行い、国内外で発生する不用品の再商品化、再資源化を行っておられます。
当該事業を通じて解決を目指す社会課題	廃棄物の削減や適切な処理
社会課題解決への貢献内容	リユース事業において、不用品を再商品化して国内外で販売することで、廃棄物の削減に貢献しておられます。リサイクル事業ではベースメタル・レアメタル等の回収・分別・加工の技術力が強みで、国内の資源循環ニーズを支えておられます。また、多様なセクターとのネットワーク構築により、回収・販売ルートを増やし、取扱量を拡大されています。自治体とも協定を結び、災害時における被災車両等の回収に取り組んでおられます。災害時に廃棄物が迅速に撤去されることで、災害からの早期復旧につながる可能性があると考えます。

（参考）社会課題概要

国内では年間約 4 千万 t の一般廃棄物、約 3 億 8 千万 t の産業廃棄物が排出されていますが（2022 年度）、廃棄物処理施設の老朽化や、地域の人口減少・高齢化に伴う担い手不足により、持続可能な廃棄物処理体制の構築が課題となっています。一方、日本の一般廃棄物リサイクル率は 19.6%であり（2022 年度）、計算方法の違いを差し引いても欧州各国より低い状況です。またリサイクル率は 10 年以上伸び悩んでいます。

② 現場主導 OJT の再構築と外部教育プログラムの導入による人材育成強化

事業内容	OJT体制の見直しを行い、各現場に「指導担当者」を配置しておられます。また、外部教育プログラムも導入しておられます。
当該事業を通じて 解決を目指す 社会課題	人的資本への投資/リスクリング
社会課題解決 への貢献内容	組織的なOJT教育を提供することで、業務の俗人化リスクを低減し、生産性を向上しておられます。また、従業員の働きがいやモチベーションが向上すれば、職場定着率の改善にもつながります。さらに、外部プログラムの導入により、eラーニングや各種研修制度が充実することで、従業員がスキルアップし、DXや海外戦略等の新しい分野に長けた人材の増加も期待できます。

(参考) 社会課題概要

日本の GDP に占める人材投資額の割合は 0.1%であり、欧米各国と比較して格段に低い値になっています。現在リスクリングを行っている男性の 83%は会社負担で行っており、自己資金でリスクリングを行う人は少ないです。また、勤務時間外に、仕事に直結しない学習・自己啓発を行う人は半数に満たない状況です。職場からの要請に拠らない新しい学びに対する動機づけが必要です。

株式会社三井住友銀行では、「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を通じて、お客さまの幅広い社会課題解決に向けた取組を支援することで、お客さまとともに社会的価値創造の好循環を生み出す取組を推進してまいります。

以 上